

8628 松井証券

和里田 聰 (ワリタ アキラ)

松井証券株式会社 常務取締役

一日信用取引および先物取引において、デイトレーダー向けサービスを拡充

◆決算の状況

2015年3月期第3四半期の業績は、営業収益が254億円(前年同期比19%減)、経常利益は165億円(同24%減)、純利益は108億円(同17%減)と減収減益となった。

当第3四半期の業績を四半期毎に見ると、営業収益が91億円(直前四半期比4%増)、経常利益が61億円(同7%増)、四半期純利益が44億円(同24%増)となった。今期の経常利益は、第1四半期が47億円、第2四半期が57億円、当第3四半期が61億円と順調に増加している。なお、四半期純利益の増加幅が大きいのが、これは投資有価証券売却益の9.3億円を特別利益として計上したことによるものである。当社業績の背景となる株式売買代金について、各月の推移をみると、昨年10月は一日平均1,400億円、追加金融緩和後の11月は同1,800億円、12月は同1,600億円となった。本年1月は1,400億円程度となっているが、総じて見れば第3四半期の売買代金の水準を維持しており、個人投資家の投資意欲は落ち込んでいないと判断している。

当第3四半期の受入手数料は、58億円(直前四半期比9%増)となった。株式委託手数料が49億円(同5%増)となったことが大きいのが、それ以外で先物・オプション、FX、ETF等の委託手数料も大きく増加した。中でも、日経平均に連動するレバレッジETFが人気を博し、こうした商品の委託手数料が収益に貢献した。

当第3四半期の販管費は、28億円(直前四半期比2%増)と、これまでと同水準で推移している。

2015年3月期の配当について、期末配当は1株あたり20円を予定している。20円の中間配当を実施しており、年間では40円の配当となるが、第3四半期の利益水準が第4四半期も続くと仮定すると、配当性向が70%を超える。株主に対して高いレベルでの利益還元が行えると考えている。

◆業務の状況

当社顧客の動向を反映する株式売買代金は、今期に入り、一昨年4、5月時の水準を超えることはなかったものの、月間で3兆円を超える月が多く、着実に改善している。当社が特に注目している月間の株式取引人数も、昨年5月を底に上昇に転じ、12月は16万人を超えている。こうした状況の背景としては、顧客が引き続き健全なポートフォリオを維持していることが挙げられる。

まず、顧客の信用取引買残高に対する評価損益率を見ると、直近の1月23日時点で-8.2%と健全レベルとされる-10%以内に収まっており、顧客が動きやすい環境にあると言える。顧客の実現損益も、2013年は株価の大幅上昇に伴い1,880億円の実現利益となったが、2014年も、前半の損失を下期に取り戻した結果、実現利益が34億円となったことから、顧客のポートフォリオは引き続き良好な状態であり、預かり資産も総じて増加傾向にある。

次に、個人株式取引市場における当社の業務状況を見ると、2014年度第3四半期の株式委託売買代金は9.5兆円に達し、増加傾向にある。ただし、当社の市場シェアについては、2013年1月開始の「一日信用取引」、昨年3月開始の「プレミアム空売りサービス」によりデイトレーダーを獲得し、前期第4四半期は13%台と高い数字を達成

したものの、その後、「一日信用取引」が伸び悩んでいるため、直近第3四半期は12%となっている。

一日信用取引以外の分野では、昨年11月以降の金融緩和による全員参加型の相場状況がポジティブに働き、他社以上の実績を確保した。一方で、一日信用取引は、一日のボラティリティが高い新興市場銘柄の売買が過半を占めているため、当該市場が弱含んだことがネガティブに働き、全体としてシェアが伸び悩む結果となった。こうした状況に対応するため、当社は現在、一日信用取引のサービス拡充を進めている。

株式以外では、当第3四半期はFXの売買代金が6.3兆円と直前四半期の2.7兆円から大きく増加したものの、その水準は同業他社にかなり劣後している。たとえばSBI、楽天は、FXを中心とするトレーディングで年間40億円程度の利益を上げている。従来から当社は、顧客とのFX取引に際し、市場リスクをとらず、顧客の注文をフルカバーする方針を採ってきたが、この結果、顧客に提示するスプレッド等の条件が他社比劣後するという状況を余儀なくされている。こうした事態を打開するため、当社は本年中にもFX取引分野で新たなモデルを構築し、新規顧客獲得を図る方針を固めている。

◆最近の取組み

当社は、むやみな多角化を行わず、ブローキング業務に特化してフロービジネスを拡充する経営方針の下、最近ではデイトレーダー向け「一日信用取引」と、それを発展、応用した各種サービスを開始している。

当社は、2013年1月、信用取引委託保証金に関する制度改正の機会をいち早く捉え、デイトレードを行う個人投資家向けに、手数料、金利・貸株料が原則無料のデイトレード限定の「一日信用取引」の取扱いを開始した。同サービスの導入により、信用取引売買代金を伸ばしたものの、他社も大口顧客向けの手数料無料等のサービスを実施しているため、一層の需要取込みが難しく、一つの壁に直面している。

こうした中で、当社は手数料等の料金以外の面でデイトレーダーを惹きつけるため、昨年3月には「プレミアム空売りサービス」を開始したほか、本年2月には「プレミアム空売りゼロサービス」の投入を予定している。

「プレミアム空売りサービス」の導入により、個人投資家に人気がありながらも、通常の信用取引で売建ができない新興市場銘柄の「売建」が可能となり、一日信用取引の選択肢が拡大した。

2月に開始予定の「プレミアム空売りゼロサービス」では、最近の新興市場を巡る地合の変化に対応して、対象銘柄をさらに拡充する。「プレミアム空売りサービス」では、デイトレーダーの好む銘柄を取り扱っているが、制度信用取引で売建が行えるものの、貸付株式の調達が困難な銘柄は取扱対象外としていた。しかしながら、「プレミアム空売りゼロサービス」では、「プレミアム空売りサービス」の仕組みを活用することで、日経平均レバレッジ・インデックス連動型ETF(1570)等の銘柄の空売りを可能にした。「プレミアム空売りサービス」では、銘柄ごとにプレミアム空売り料を設定しているが、新サービスでは、更なる需要を喚起するため、取扱銘柄のプレミアム空売り料をゼロとしている。

「一日信用取引」開始後の2年間で、想定以上の成果を上げたことから、先物取引の分野でもデイトレード限定の「一日先物取引」の取扱いを2月から開始する予定である。先物取引においても、信用取引と同様に日中の細かい値動きで売買を繰り返すデイトレーダーが多い状況にあり、潜在的なニーズはあると判断した。「一日先物取引」の特徴は、通常の先物取引との比較において、手数料を安く設定していること、高レバレッジで取引が可能であることだ。先物のデイトレード需要を喚起し、広い範囲でデイトレーダーを獲得していきたいと考えている。

(平成27年1月29日・東京)

* 当日の説明会資料は以下のHPアドレスから見るができます。

<http://www.matsui.co.jp/ir/ja/finance/set.html>